

## 第13期県民生活審議会 第3回県民生活部会

1. 日 時 令和4年10月31日(月)10:00~12:10
2. 場 所 兵庫県庁3号館7階中会議室
3. 出席者 委員：鳥越会長、小西部会長、岩木委員、川中委員、実吉委員、関口委員、高岸委員、竹内委員、田端委員、友藤委員、飛田委員、星委員  
特別委員：追手門学院大学足立教授、大手前大学谷村教授  
県側：木村県民生活部次長、西谷県民生活課長、前田県民生活課副課長、大西参画協働班長

### 4. 議 事

[報告事項] 令和3年度参画と協働の年次報告について

[協議事項] ポストコロナ社会における新たな生活スタイルについて

### 5. 主な内容

#### 【令和3年度参画と協働の年次報告について】

##### ○今後の施策展開について

\* 「地域づくり活動支援指針」に据えている7つの柱を軸に、地域づくり活動をより活発にしていくという姿勢は、中間支援団体が取り組んでいることそのものである。中間支援団体を、課題と一緒に取り組む重要なパートナーとして位置づけ、共通の課題にともに取り組んでいくような施策を今後実施していただきたいと思っている。

##### ○資料の記載内容

\* 「NPOと行政の協働会議」について、勉強会の実施と、手引改訂プロジェクトチーム会議の開催を記載されているが、前者については、民間の中間支援28団体のネットワークである、「ひょうご中間支援団体ネットワーク」が主催しているものであり、兵庫県と神戸市はオブザーバー。県の施策としてこの勉強会を実施したというのは間違っていると思うので訂正をお願いしたい。

#### 【ポストコロナ社会における新たな生活スタイルについて】

##### ○事例紹介

\* コロナ禍で普段の活動が実施できず、利用者が困難に直面したほか、団体自身が経営難、資金難に直面した。中間支援的な課題として、困っている団体をいかにして支えるかという課題があった。そのような課題を受け、各団体の取組のポイントとしては以下の3点が挙げられる。

- ・ オンラインの活用を含め、新しいやり方にチャレンジした。
- ・ 新しい状況で新しい活動に取り組むため、自分たち自身のスキルアップに

取り組んだ。

- ・県などの行政や他団体とのより密な連携を意識し始めた。

\*DVのある家庭に対して、弁当配達によって見守りの目を持つという事業に取り組んでいるが、仕事がなくなり、生活苦、DV、不登校児の増加、親がうつになるという事例が増加したため、保健師、保育士、看護師等と連携して、訪問数を増やすなど、サポート体制の充実を図った。大変な思いをしている人の声が全て届くとは限らないが、支援を行う側として、そういった声を上げている方を見逃さないよう、地域全体でサポートしていきたい。

\*感染拡大当初は、保健所が機能しなくなり、保育施設の閉所基準もなく困ったが、保健所と相談の上、ガイドラインを作成した。現在はノウハウが蓄積されており、今後コロナが急増してきても対応できるような状況になっている。

\*従来は様々な子ども向けイベントをしていたが、周りの目もあり、中止せざるを得なくなった。リアルとオンラインを組み合わせたイベントに変更した。

\*子ども食堂の立ち上げ支援では、運営する年配の方はとてもやる気があったが、感染拡大防止のため、食堂を開けなくなったので、市町内のお店にもご協力いただき、お弁当の宅配に変更した。今は配食と食堂の両輪で実施している。

\*子ども食堂が開けなくなり、弁当配食に切り替えた。また、実施にあたって遠くへの移動が制限されたため、生鮮食品の利用に焦点を当てた。5つの食品関連企業の協力を得て、生鮮の食品ロス食材を店から直接子ども食堂に持って行くという経路を確立し、弁当配食を153回実施した。配達経費は、食材を受け取る子ども食堂からの協力金と、民間助成金を活用。現在はシニア男性5人が、一般社団法人を立ち上げて事業を実施している。

\*やさしい日本語のチラシを見た留学生からの問い合わせが殺到し、非常に多くの留学生が食材を受け取りに来たことが印象的だった。また、受け取るだけではなく、手伝いたいという学生の募集も同時に実施し、手伝いながら自分も受け取るという、循環を大事にした。こちらも団体が立ち上がっており、現在も活動されている。

\*高齢者の居場所拠点では、週2回の体操がなくなり、体調を崩す高齢者が増加したため、Zoomを活用したオンライン体操教室を実施した。運営側もICTが得意な方ではなかったが、講習会等を活用して知識習得に励んでいた。一方、オンラインでの体操教室は補助対象外とされたこともあった。小回りがきいてすぐに行動できるというのはNPO等の得意なところであり、そのあたりを柔軟に対

応いただくことが、地域を応援することにつながると思う。

\* 地域には様々な団体があるが、横の繋がりが形成されていない。これが Zoom 等を活用し、顔と顔が見える関係になるだけで、1 + 1 が 3 以上となり、お互いがウィンウィンになると思う。

\* コロナ禍におけるステイホームによって、今後の生き方を考えるなかで、地域の役に立ちたい考えられる方が非常に多い。会社をやめて地域に貢献したいという相談もあるが、行政が対応するのは難しいため、そういった人材の掘り起こしと、実践できる「コーディネーター」の存在が必要になる。大阪府豊中市では「とよなか地域創生塾」という取組があり、これには高齢の認知症の方も参画していると聞いた。地域共生社会を実現する事例として参考になる。

\* 感染拡大防止のため、回覧板を LINE に置き換えた自治会が非常に多い。高齢者のスマホ保有率は思いのほか高く、これをいかに活用するか。また、行政の課題である世代間交流を進めるために高校生・大学生と連携して進めたことは、まさにコロナが生み出した、ピンチをチャンスに変えた事例である。若い人が自治会に入ってくれないという悩みがあるが、自治会の活動を SNS で周知することで、こんなことやってるんだ、日曜だけでも手伝うよ、という話もあり、自治会への参画は増加した。ICT の活用は、はじめは難しいかもしれないが、やはり重要である。

\* あるソフトウェア開発企業では、月 1 回開催している「職場環境改善委員会」において、社員同士、お互いの家庭の事情を話し合っておくという取組を以前からされていたため、コロナ前と後で働き方や暮らしぶりが何も変わっていないという回答だった。これはコロナ以前の取組が結果としてコロナ禍においても活きた事例。ただ、外部からの問い合わせ電話に対応するため出社せざるを得なかったという非常に原始的な話もあった。

\* 県連合婦人会では、人数を制限し、消毒を行いながら、活動を続けている。従来、女性の参加が多かったが、男性の参加が増えてきた。また、他の団体とも連携して、活動をしている。人と人との繋がりは非常に大切だと思う。

#### ○13 期「ポストコロナ社会における新たな生活スタイル」のとりまとめに向けて

\* 今後、13 期の審議内容としてとりまとめるにあたっては、コロナがきっかけとなり、何らかの行動をプッシュする要因となった部分はともかく、コロナと関係がある部分と関係ない部分は切り分ける必要があるのではと考える。そうでなければ、コロナ禍があって、どう変わっていくかという部分が明確にできない。トレンドを全てコロナのせいにしてしまっているのかという点が疑問である。

\*基本的にはコロナ禍において出てきた事柄に限りたいところであるが、どこまで何を入れるかの判断は非常に難しい。また、コロナに直接関係はなくとも、地域社会に大きな影響を及ぼした事柄については包含していきたい。

\*限られたページ数の中に何でも入れてしまうと非常に浅くなってしまふ恐れがある。今期のテーマは「ポストコロナ社会における」であり、明確に切り分けることは難しい部分はあるが、分けられるものは分けるべき。

## ○今後の地域づくり活動に必要な取組における視点（事務局案）について

<視点1>人と人とのつながりの維持

<視点2>社会の変化に応じた各主体における柔軟な考え方・対応

<視点3>新たな展開に向けた知識・ノウハウ等の情報共有

\*今3つの視点が示されているが、この視点をもう少し抽象化・一般化した議論が必要。例えば、コロナになる前に動かしていた社会システムは、コロナ禍においては全然ダメだということで右往左往した。最近ようやくサブの回路を作り出したところ。今後はこのサブの回路にいかに関速かつ柔軟に切り替えができるかが鍵になってくると思う。また、サブの回路を使うことに慣れてくると、そちらがメインになってくる。コロナ禍でサブの部分が意識され始めて、だいぶ確立されてきた。そのノウハウを大切に、これを継続しなければならない。こういった、メインとサブの切り替えをいかに柔軟に行えるかによってコロナのインパクトが軽くなっていく。そういった記載が必要だと思う。

\*視点として事務局案から決定的に抜けているのが、差別の視点。柔軟な対応を阻害する1つの要因として、他者と違う行動をとった結果としてバッシングを受けることを皆が恐れているということが挙げられる。この結果、コロナによる影響を社会全体が受けてしまうことになる。差別が柔軟な対応を遅らせるという視点が必要だと思う。

\*令和2年度の「ポストコロナ社会における新たな生活スタイル調査研究」の第1章において示された4つの視点というのは、今でも有効だと思っており、このあたりも視点に入れてはどうか。特に、「②場所とサービスの分離」と「③低密度交流」は今も急速に進んでおり、かつ労働の分離も進んできたなかで、企業の中では、ジョブ型的な働き方が促進されてきており、あくまでも大企業や一部の企業に限られるが、完全テレワーク化した企業も相当数出てきた。テレワークやZoomを使わざるを得なくなったことで、スキルを向上させていった結果、サブのコミュニケーション回路を作れるようになった。こういった部分をどう支援していくかという課題とともに、事例紹介であった、活動への男

性の参加が増えてきているという点から、地域と人々の関係が変わってきていると感じている。近代社会においては、働く場所と自宅が切り離され、その結果、コミュニティへ参画するということが減ってきていた。それが、今後は家でテレワークをするという働き方が増え、地域と人々との関係が変わっていくだろうと推察される。労働と場所の関係性が変わってきたところで、人と地域の関係性、地域づくりの進め方についても今後の変化を踏まえて考えていく必要がある。

\* ICT の活用については、やはりメリットとデメリットがあり、事務的な連絡、少人数での会議という場では機能したし、遠隔であっても関わることを確保できたという意味では、大きなメリットがあった。ICT をインフラとして、普及させていくことと、活用できる人を増やしていくということは、コロナに後押しされた動きとしては必要なことだと思う。一方、実際に Zoom で研修やグループワークをしたが、大人数だと機能しにくいというのは感じた。やはり直接人と人が関わるという要素が人間には必要であり、地域活動では特にそういう部分が大きいと感じる。そういった部分を認識した上で、利用していくことが重要。

#### ○地域づくり活動の位置づけ

\* 「コロナ禍における地域づくり活動」というよりも、地域づくり活動がなければ、コロナ禍とか、災害に対応できないんだというのをメインにしておくべきなのではと考える。様々な課題があるなかで、「これに対応するために地域づくり活動に取り組む」ではなく、「地域づくり活動があるからこそ、柔軟な対応が可能となり、結果として円滑にサブに切替えることができる」という位置づけにすると、今までの議論を包括できると思う。

#### ○今後の県民生活審議会におけるテーマ

\* 中間支援組織のあり方を考え直すべき時期に来ているように思う。今までの概念にこだわる必要も、周囲の状況を気にする必要もなく、今求められている役割について、整理することが必要。例えば、行政は堅くならざるを得ないので、中間支援団体が蜜をかけて柔らかくするといった役割分担であったり、コーディネーターの存在。こういうことも含めて 14 期以降考えていく必要があると思うし、これが緊急に必要とされているような気がしている。

#### ○今後の地域組織運営のあり方・課題

\* テーマやミッションがはっきりしている NPO では、比較的柔軟に新たな活動に向けた対応ができており、ひとつのやり方がダメになっても別の発想が出てくる。一方、自治会やまちづくり協議会等の地域組織は、「行事をやること」が目的になっており、それができなくなったらやらない、という選択肢しかない

かった。状況に応じて新たな発想をもてるようにするというのは大事である。また、コロナと直接関係はないかもしれないが、役員になるのは嫌だが、地域のために何かすることには興味があるという状況が高まってきていると思う。今の地域組織の運営の有り様を根本的に変えていくことも求められている一方、コロナ禍はそれを後押しするにはまだ弱かった。今後なんとかしないといけない部分だと感じている。

\*昨今、学習指導要領が改訂され、中高生が地域活動に参加するという動きが活発になってきている。地域は今まで以上に、若者や学校、教員との接点ができているが、その接点をどう活かしていくのかという部分が弱い。一時のお客さんという形で受け入れており、もったいない。そこをどう活かしていくのかというのが今後大事になってくる。流動的なメンバー、メンバーとも言わない協力者たちとどうつながっていくかというのが、これからの課題だと思う。